

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	3,296,879	3,373,380	4,408,641
経常利益(千円)	235,491	212,236	280,533
四半期(当期)純利益(千円)	116,419	215,881	144,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,914	257,342	179,949
純資産額(千円)	2,569,528	2,777,951	2,614,085
総資産額(千円)	3,202,469	3,446,286	3,203,597
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.26	43.10	28.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.23	-	28.82
自己資本比率(%)	79.9	80.1	81.3

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.61	26.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、100%連結子会社である株式会社日本エフ・エーシステム株式会社を平成25年7月1日に吸収合併いたしました。

また、平成25年9月18日に、100%連結子会社であるセンサビジョン株式会社を新たに設立いたしました。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社及び子会社1社、持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和に伴う円安を背景に輸出企業を中心として株価の上昇や企業収益の回復がみられ、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、欧米においても持ち直しの兆しがみられ緩やかながら回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国の経済の成長鈍化等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、欧州では景気底入れの兆しが見え始めたことで、自動車、物流業界を中心に設備投資需要は底堅く推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国では、成長ペースが鈍化したことで設備投資需要は伸び悩みました。国内においては、物流、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しはあるものの、電子部品、半導体、液晶関連の設備投資需要は低調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、33億73百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益2億21百万円（同4.3%減）、経常利益2億12百万円（同9.9%減）、四半期純利益は、7月1日付で吸収合併した連結子会社に係る繰越欠損金により法人税等調整額の減額が発生するため、2億15百万円（同85.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億42百万円増加し、34億46百万円となりました。主な要因は、売上債権が1億39百万円、投資有価証券が60百万円増加したことによるものです。

##### （負債及び純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して78百万円増加し、6億68百万円となりました。主な要因は、買掛金が56百万円増加したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億63百万円増加し、27億77百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122,739千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,009,000	5,009,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,009,000	5,009,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,009,000	-	553,241	-	560,814

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,008,600	50,086	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,009,000	-	-
総株主の議決権	-	50,086	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	731,685	719,461
受取手形及び売掛金	948,119	1,087,532
製品	224,806	286,057
仕掛品	6,631	33,807
原材料及び貯蔵品	139,725	87,087
繰延税金資産	33,517	43,066
その他	164,083	200,524
貸倒引当金	30	150
流動資産合計	2,248,539	2,457,387
固定資産		
有形固定資産	63,677	56,607
無形固定資産		
ソフトウェア	38,175	22,601
その他	1,988	1,059
無形固定資産合計	40,164	23,661
投資その他の資産		
投資有価証券	670,517	731,416
繰延税金資産	114,966	112,036
その他	65,732	65,464
貸倒引当金	-	287
投資その他の資産合計	851,216	908,629
固定資産合計	955,058	988,898
資産合計	3,203,597	3,446,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,352	254,593
未払法人税等	43,969	-
賞与引当金	15,499	53,096
役員賞与引当金	-	5,925
その他	133,263	126,263
流動負債合計	391,084	439,879
固定負債		
退職給付引当金	111,753	130,424
役員退職慰労引当金	86,675	98,032
固定負債合計	198,428	228,456
負債合計	589,512	668,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,564,003	1,679,705
株主資本合計	2,678,059	2,793,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,722	32,262
その他の包括利益累計額合計	73,722	32,262
新株予約権	9,748	16,451
純資産合計	2,614,085	2,777,951
負債純資産合計	3,203,597	3,446,286



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,296,879	3,373,380
売上原価	1,907,996	1,934,404
売上総利益	1,388,883	1,438,975
販売費及び一般管理費	1,157,598	1,217,724
営業利益	231,284	221,251
営業外収益		
受取利息	1,390	1,254
受取配当金	173	174
技術指導料	3,600	3,600
持分法による投資利益	1,302	-
その他	771	1,379
営業外収益合計	7,238	6,408
営業外費用		
売上割引	2,140	2,403
持分法による投資損失	-	3,271
為替差損	890	9,728
その他	0	20
営業外費用合計	3,031	15,423
経常利益	235,491	212,236
特別損失		
減損損失	-	1,399
固定資産除却損	212	453
特別損失合計	212	1,853
税金等調整前四半期純利益	235,278	210,382
法人税、住民税及び事業税	126,881	23,829
法人税等調整額	8,022	29,328
法人税等合計	118,858	5,499
少数株主損益調整前四半期純利益	116,419	215,881
四半期純利益	116,419	215,881

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,419	215,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,495	41,460
その他の包括利益合計	19,495	41,460
四半期包括利益	135,914	257,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,914	257,342

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社は日本エフ・エーシステム株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したセンサビジョン株式会社を連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	61,436千円	38,491千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	60,019	12	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	50,074	10	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,090	10	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	50,090	10	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

合併による企業結合の概要

1. 合併の目的

日本エフ・エーシステム株式会社は、主として生産ラインにおける形状検査、外観検査等のための画像処理システム装置(3D画像検査装置、フィルム検査装置等)の企画・開発・販売を行ってまいりましたが、この度、当社の画像事業(画像センサ、LED照明事業)とのシナジーを最大限に発揮できる体制を構築し、画像処理装置・画像センサ市場における更なる事業拡大と競争力の強化を図るため同社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併に関する取締役会決議日	平成25年4月25日
合併契約日	平成25年4月25日
合併期日(効力発生日)	平成25年7月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社、日本エフ・エーシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(4) 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を適用いたしました。

(6) 被合併企業の概要(平成25年6月30日現在)

名称 :	日本エフ・エーシステム株式会社
事業の内容 :	産業用装置及び画像装置の開発、設計並びに製造販売
資本金 :	80百万円
純資産 :	9百万円
総資産 :	67百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円26銭	43円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,419	215,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,419	215,881
普通株式の期中平均株式数(株)	5,004,650	5,009,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円23銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,877	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月29日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国における更なる事業拡大を図るべく、販路の拡大はもとより、現場提案型営業の展開、日系企業への積極的な販売促進活動を展開することを目的としております。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 広州奥泰斯工業自動化制御設備有限公司
- (2) 住所 中華人民共和国広東省広州市番禺区
- (3) 設立日 平成25年11月6日
- (4) 資本金 3,000千米ドル
- (5) 出資比率 当社65%
- (6) 事業内容 センサ関連製品、制御機器、温度計及び関連部品の仕入・販売

2【その他】

平成25年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....50,090千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。